

平成 29 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ユ ー グ レ ナ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 出 雲 充
(コード番号：2931)
問 合 せ 先 取 締 役 永 田 暁 彦
財 務 ・ 経 営 戦 略 担 当
(TEL. 03-3453-4907)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 19 日（以下、「決議日」といいます）開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される当社普通株式（以下、「本株式」といいます）の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします（かかる本株式の発行を、以下、「本第三者割当増資」といいます）。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 6 月 9 日（金）
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 954,900 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 1,152 円
(4) 調 達 資 金 の 額	1,100,044,800 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法による (割当予定先) 小橋工業株式会社 当社普通株式 434,100 株 千代田化工建設株式会社 当社普通株式 260,400 株 アピ株式会社 当社普通株式 86,800 株 いすゞ自動車株式会社 当社普通株式 86,800 株 伊藤忠エネクス株式会社 当社普通株式 86,800 株
(6) そ の 他	上記各項については、本株式の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ、以下「ユーグレナ」といいます）の屋外大量培養技術をコア技術とし、ユーグレナに関する多様な研究開発活動を行うとともに、ユーグレナ等を活用した健康食品・化粧品等の製造販売を行うヘルスケア事業、及びユーグレナ等を活用したバイオ燃料開発等を行うエネルギー・環境事業を展開しております。当社は、平成 28 年 11 月 9 日付で、平成 32 年 9 月期までに「グループ連結売上高 300 億円の達成」と「国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化」の達成を目指す新たな中期経営目標を公表し、その実現に向けた取り組みを進めております。ヘルスケア事業に関しては、「自社ブランド商品の直販及び卸売」、「OEM 供給（取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社にて製品製造を行い、取引先が取引先のブランドで販売する形態）」、及び「原料供給」の 3 つの形態で展開してきており、当社商品の直販拡大、武田薬品工業株式会社向け OEM 供給の拡大及び昨今の M&A が成長を牽引した結果、平成 28 年 9 月期の連結売上高は前期比 87%増となる 111 億円を達成いたしました。一方、エネルギー・環境事業に関しては、平成 27 年 12 月 1 日付で発表した「2020 年に向けた国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化計画」（以下、「国産バイオ燃料計画」といいます）を推進しており、平成 29 年 6 月着工、平成 30 年 10 月完成、平成 31 年前半生産開始のスケジュールでバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント（以下、「本実証プラント」といいます）の建設を予定しております。

当社は、平成 24 年 12 月の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます）マザーズ市

場（以下、「東証マザーズ」といいます）上場に先立って、当時の事業パートナーを割当先（※）とした第三者割当増資を複数回実施し、東証マザーズ上場まで、及び上場以降の期間において、ヘルスケア事業及びエネルギー・環境事業の双方において様々な協業を進めてきました。一方、当社は、東証マザーズ上場以降も、ヘルスケア事業及びエネルギー・環境事業を推進していく過程で、新たな事業パートナーの開拓も進めてまいりました。本第三者割当増資の割当予定先5社は、当社が東証マザーズ上場以降に協業を開始した事業パートナーが主であり、これらの事業パートナーとの間で長期的な関係性を構築し、事業連携の緊密化を図るために、本第三者割当増資の割当予定先に選定いたしました。各割当予定先と当社との間の協業関係は以下のとおりです。

割当予定先	協業内容
小橋工業株式会社：	平成26年9月に微細藻類の効率的かつ安定的な培養方法にかかる共同研究開発契約を締結し、水田造成技術を活用した燃料用ユーグレナの培養設備の建設方法確立や建設コスト低減に向けた共同研究を進めてきております。
千代田化工建設株式会社：	国産バイオ燃料計画における事業パートナーの1社として、本実証プラントの採用技術の選定及び本実証プラントの建設に向けた基本設計や関係各所への届出・申請等の一連の準備を共同で進めてきており、平成29年2月に本実証プラントの建設に関する工事等請負契約を締結しております。
アビ株式会社：	東証マザーズ上場以前からの最大手加工委託先の1社であり、ユーグレナ等を活用した自社及びOEMブランド健康食品の最終製品の製造・加工を委託してきたほか、相互の知見を活かしながら新商品の開発も行っております。
いすゞ自動車株式会社：	平成26年6月にユーグレナ由来バイオディーゼル燃料に関する共同研究契約を締結し、次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指す「DeuSEL®プロジェクト」を共同で推進してきております。また国産バイオ燃料計画にも事業パートナーの1社として参画しており、次世代バイオディーゼル燃料を用いた公道走行の実現に向けて、本実証プラントの生産物の評価・利用に関する検討を進めております。
伊藤忠エネクス株式会社：	国産バイオ燃料計画における事業パートナーの1社として、平成27年11月に本実証プラントで使用するバイオ燃料原料の供給に関する覚書を締結し、微細藻類以外のバイオ燃料原料の調達に関する検討や、本実証プラントの生産物の需給・物流・販売に関する調査検証を進めております。

本第三者割当増資は、上述のとおり当社の事業パートナーである割当予定先5社との間で長期的な関係性の構築及び事業連携の緊密化を図ることで、バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化と将来的な商業化、及びユーグレナ等を活用した健康商品の企画開発力とラインアップの強化を推進することを主たる目的としております。また、後記「3.（2）調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期」に記載のとおり、本実証プラントの運営及び石垣島における藻類培養設備（以下、「本藻類培養設備」といいます）に関する研究開発に伴う資金需要を見込んでおり、本第三者割当増資によりこれらの資金需要を満たすことが可能となります。このような状況のもと、当社の中長期的な発展と成長につながり、既存株主の利益につながるとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

なお、資本提携の詳細に関しましては、本日開示しております割当予定先5社との共同ニュースリリース「ユーグレナ社と事業パートナー5社との資本提携について～ユーグレナ社のエネルギー・環境事業とヘルスケア事業のさらなる推進に向けて、事業・研究開発面でのパートナーシップを強化～」(別紙)をご参照ください。

(※) 事業パートナーを割当先として実施した過去の第三者割当増資における割当先は以下のとおりです。

平成 20 年 5 月 9 日払込分： 伊藤忠商事株式会社
日本コルマー株式会社

平成 21 年 9 月 30 日払込分： 株式会社日立プラントテクノロジー (現株式会社日立製作所)

平成 21 年 12 月 24 日払込分： 新日本石油株式会社 (現 JXTG エネルギー株式会社)

平成 24 年 9 月 14 日払込分： 清水建設株式会社
全日本空輸株式会社 (現 ANA ホールディングス株式会社)
株式会社電通
東京センチュリーリース株式会社 (現東京センチュリー株式会社)

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,100,044,800 円
② 発行諸費用の概算額	7,000,000 円
③ 差引手取概算額	1,093,044,800 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額とは第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、登録免許税等の登記関連費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資により得られる資金は、①本実証プラントの運営に関する運転資金、及び②本藻類培養設備に関する研究開発資金、に充当することを予定しております。

手取金の具体的な使途及び支出予定時期につきましては以下のとおりです。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、安全性の高い預金等にて運用していく予定であります。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
① 本実証プラントの運営に関する運転資金	993,051,200	平成 29 年 7 月 ～平成 32 年 9 月
② 本藻類培養設備に関する研究開発資金	99,993,600	平成 29 年 7 月 ～平成 30 年 9 月

① 本実証プラントの運営に関する運転資金

当社は国産バイオジェット・ディーゼル燃料を平成 32 年までに実用化することを目指して、平成 29 年 6 月着工、平成 30 年 10 月完成、平成 31 年前半生産開始のスケジュールで本実証プラントの建設を予定しております。本実証プラントの建設に係る設備投資資金 (約 58 億円) に関しては、平成 25 年 11 月発行決議の公募増資による調達資金 (43 億円を充当)、平成 29 年 3 月 30 日に認定された神奈川県企業の企業誘致推進方策「セレクト神奈川 100」における補助金、平成 29 年 4 月 25 日に認定された横浜市「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例」における補助金、及び手元現預金により既に確保できており、追加の資金調達は予定しておりません。

一方、平成 29 年 6 月予定の着工及び平成 30 年 10 月予定の完成に伴い、建設予定地の借地料、本実証プラント運転人員の労務費、保険料・修繕費、用役使用料、運送費等の運転資金が必要となる見込みであることから、これらの運転資金として 993 百万円を充当いたします。

② 本藻類培養設備に関する研究開発資金

当社は食品用ユーグレナを石垣島において生産しており、平成 29 年 1 月に生産体制を年産 80t から 160t に倍増させる設備投資を完了しております。一方、当社は、食品用ユーグレナの継続的な生産コスト削減及

以上のことから、当社は、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

なお、各割当予定先から、本第三者割当増資により発行される本株式を原則として中長期で保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響は小さいものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 小橋工業株式会社の概要（平成 29 年 5 月 19 日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名 称	小橋工業株式会社			
(2) 所 在 地	岡山県岡山市南区中畦 684 番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小橋 正次郎			
(4) 事 業 内 容	農業用機械・部品の製造及び販売			
(5) 資 本 金	100,000 千円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和 35 年 10 月			
(7) 発 行 済 株 式 数	110,000 株			
(8) 決 算 期	6 月			
(9) 従 業 員 数	286 人（平成 29 年 3 月 25 日現在）			
(10) 主 要 取 引 先	クボタ、ヤンマー、井関農機、三菱マヒンドラ農機、日本ニューホランド、エム・エス・ケー農業機械			
(11) 主 要 取 引 銀 行	中国銀行、トマト銀行			
(12) 大株主及び持株比率	小橋金属株式会社		35.28%	
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	微細藻類の培養方法に関する共同研究開発契約を締結しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	（単位：千円。特記しているものを除く。）			
	決算期	平成 26 年 6 月期	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期
純 資 産		7,064,089	7,593,391	8,334,920
総 資 産		8,501,306	8,357,405	9,478,046
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		88,839	95,496	112,611
売 上 高		13,263,096	10,105,085	10,716,227
営 業 利 益		2,111,869	706,751	1,251,056
経 常 利 益		2,138,697	741,103	1,260,509
当 期 純 利 益		1,308,212	537,253	804,705
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		16,452	6,756	10,872
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		100	100	100

(注) 1. 当社は、小橋工業株式会社から、同社及び同社の役員又は主要株主が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。当社においても小橋工業株式会社及び小橋工業株式会社の役員又は主要株主が反社会的勢力等とは関係がないことを独自に専門の調査機関である株式会社トクチョー（所在地：東京都千代田区神田駿河台三丁目 2 番 1 号、代表取締役：荒川一枝）（以下、「トクチョー」といいます）に調査を依頼し、小橋工業株式会社及び小橋工業株式会社の役員又は主要株主が、反社会的勢力等の特定団体等とは一切関係していないと判断しております。なおトクチョーからは、下記の方法で調査を実施したとの報告を受けております。

- (i) 公開情報
インターネット、雑誌、週刊誌などからの情報収集
- (ii) 独自情報
公知情報から株式会社トクチョーが独自に構築した反社会的・市場勢力のデータベースとの照合
- (iii) 分析
上記(i)及び(ii)で該当した対象については、さらに掘り下げた分析を実施
- また、当社は、小橋工業株式会社及び小橋工業株式会社の役員又は主要株主が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

② 千代田化工建設株式会社の概要（平成 29 年 5 月 19 日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名 称	千代田化工建設株式会社	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目 6 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役副社長執行役員（社長代行） 中垣 啓一	
(4) 事 業 内 容	エネルギー、化学、医薬品、バイオ、F A等のプラント・施設及びこれらの環境保全に関する計画、設計、機器調達、試運転、運転・保全管理コンサルティング並びにトレーニング、研究開発・技術サービス、プロジェクトマネジメント	
(5) 資 本 金	43,396 百万円（平成 29 年 3 月 31 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 23 年 1 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	260,324,529 株（平成 29 年 3 月 31 日現在）	
(8) 決 算 期	3 月	
(9) 従 業 員 数	5,866 名（連結）（平成 28 年 3 月 31 日現在）	
(10) 主 要 取 引 先	－	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、三菱 UFJ 信託銀行、横浜銀行	
(12) 大株主及び持株比率 （平成 28 年 9 月 30 日現在）	三菱商事株式会社	33.39%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.14%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.74%
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3.47%
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1.64%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1.41%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.24%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.16%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9）	1.01%
	明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	0.87%
(13) 当事会社間の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	本実証プラントの建設に関する工事等請負契約を締結しております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		(単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
連結純資産	208,405	202,128	157,125	
連結総資産	515,839	528,219	461,331	
1株当たり連結純資産(円)	796.89	772.89	599.83	
連結売上高	480,979	611,548	603,745	
連結営業利益	21,466	16,015	15,680	
連結経常利益	22,271	16,205	△3,080	
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,029	3,375	△41,116	
1株当たり連結当期純利益(円)	42.58	13.03	△158.76	
1株当たり配当金(円)	13	10	6	

(注) 1. 当社は、千代田化工建設株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場していること、千代田化工建設株式会社が東京証券取引所に提出した平成28年6月28日付「コーポレート・ガバナンス報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において公表されている反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況の内容の記載並びに当社管理部における調査結果から、千代田化工建設株式会社及び千代田化工建設株式会社の役員又は主要株主が、反社会的勢力等の特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

③ アピ株式会社の概要（平成29年5月19日現在。特記しているものを除く。）

(1) 名称	アピ株式会社		
(2) 所在地	岐阜県岐阜市加納桜田町一丁目1番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野々垣 孝彦		
(4) 事業内容	ハチミツ・ローヤルゼリー等蜂産品、健康食品、医薬品の製造販売、養蜂指導と養蜂器具の販売、健康食品に関する研究		
(5) 資本金	48,000千円		
(6) 設立年月日	昭和47年10月		
(7) 発行済株式数	96,000株		
(8) 決算期	8月		
(9) 従業員数	975名（平成28年8月31日現在）		
(10) 主要取引先	健康食品販売業者、各地区生協、日本コカコーラ、サントリー、三菱商事、ヤクルト本社、味の素		
(11) 主要取引銀行	十六銀行、大垣共立銀行、三菱東京UFJ銀行、岐阜信用金庫、みずほ銀行、三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	アピホールディングス		100%
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当該事項はありません。		
人的関係	当該事項はありません。		
取引関係	当社製品及びOEM製品の製造加工を委託しております。		
関連当事者への 該当状況	当該事項はありません。		

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：千円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	
純 資 産	11,152,000	6,492,000	7,256,000	
総 資 産	26,542,000	24,134,000	23,928,000	
1株当たり純資産(円)	116,166	67,625	75,583	
売 上 高	29,703,000	29,132,000	31,120,000	
営 業 利 益	174,000	18,000	882,000	
経 常 利 益	481,000	494,000	1,312,000	
当 期 純 利 益	656,000	△4,538,000	762,000	
1株当たり当期純利益(円)	6,833	△47,270	7,937	
1株当たり配当金(円)	1,250	—	1,250	

(注) 1. アピ株式会社は、平成27年8月期に、「生産性向上設備投資促進税制」を活用し、50億円の即時償却を実施しております。

2. 当社は、アピ株式会社から、同社及び同社の役員又は主要株主が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。当社においてもアピ株式会社及びアピ株式会社の役員又は主要株主が反社会的勢力等とは関係がないことを独自にトクチョーに調査を依頼し、アピ株式会社及びアピ株式会社の役員又は主要株主が、反社会的勢力等の特定団体等とは一切関係していないと判断しております。なおトクチョーからは、下記の方法で調査を実施したとの報告を受けております。

(i) 公開情報

インターネット、雑誌、週刊誌などからの情報収集

(ii) 独自情報

公知情報から株式会社トクチョーが独自に構築した反社会的・市場勢力のデータベースとの照合

(iii) 分析

上記(i)及び(ii)で該当した対象については、さらに掘り下げた分析を実施

また、当社は、アピ株式会社及びアピ株式会社の役員又は主要株主が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

④ いすゞ自動車株式会社(平成29年5月19日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	いすゞ自動車株式会社
(2) 所 在 地	東京都品川区南大井六丁目26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片山 正則
(4) 事 業 内 容	自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売またそれらに関する各種サービス
(5) 資 本 金	40,644百万円(平成29年3月31日現在)
(6) 設 立 年 月 日	昭和12年4月
(7) 発 行 済 株 式 数	848,422,669株(平成29年3月31日現在)
(8) 決 算 期	3月
(9) 従 業 員 数	33,631名(連結)(平成29年3月31日現在)
(10) 主 要 取 引 先	—
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、日本政策投資銀行、三菱UFJ信託銀行、横浜銀行、三井住友信託銀行

(12) 大株主及び持株比率 (平成29年3月31日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10.99%
	三菱商事株式会社	7.50%
	伊藤忠自動車投資合同会社	6.24%
	トヨタ自動車株式会社	5.89%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.55%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3.19%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.88%
	JFE スチール株式会社	1.70%
	株式会社日本政策投資銀行	1.55%
	全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1.49%

(13) 当事会社間の関係	
資本関係	当該事項はありません。
人的関係	当該事項はありません。
取引関係	バイオディーゼル燃料に関する共同研究契約を締結しております。
関連当事者への 該当状況	当該事項はありません。

(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	914,451	897,650	962,107
連結総資産	1,801,918	1,809,270	1,880,826
1株当たり連結純資産(円)	905.35	953.01	1,039.25
連結売上高	1,879,442	1,926,967	1,953,186
連結営業利益	171,111	171,559	146,444
連結経常利益	187,411	186,690	152,022
親会社株主に帰属する 当期純利益	117,060	114,676	93,858
1株当たり連結当期純利益(円)	139.34	138.43	119.13
1株当たり配当金(円)	30	32	32

(注) 1. 当社は、いすゞ自動車株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場していること、いすゞ自動車株式会社が同取引所に提出した平成29年5月12日付「コーポレート・ガバナンス報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において公表されている反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況の内容の記載並びに当社管理部における調査結果から、いすゞ自動車株式会社及びいすゞ自動車株式会社の役員又は主要株主が、反社会的勢力等の特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

⑤ 伊藤忠エネクス株式会社の概要 (平成29年5月19日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	伊藤忠エネクス株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 賢二
(4) 事 業 内 容	石油・ガス・電力等を扱うエネルギー商社。エネルギー周辺の商品・サービスも提供
(5) 資 本 金	19,878百万円 (平成29年3月31日現在)

(6) 設立年月日	昭和36年1月		
(7) 発行済株式数	116,881,106株(平成29年3月31日現在)		
(8) 決算期	3月		
(9) 従業員数	5,958名(連結)(平成29年3月31日現在)		
(10) 主要取引先	—		
(11) 主要取引銀行	三井住友信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (平成29年3月31日現在)	伊藤忠商事株式会社	52.17%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.67%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.11%	
	GOVERNMENT OF NORWAY	2.98%	
	エネクスファンド	2.58%	
	JXホールディングス株式会社	1.72%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.63%	
	シナネンホールディングス株式会社	1.34%	
	日本生命保険相互会社	1.32%	
	伊藤忠エネクス従業員持株会	1.07%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当該事項はありません。		
人的関係	当該事項はありません。		
取引関係	本実証プラントで使用するバイオ燃料原料の供給に関する覚書を締結しております。		
関連当事者への該当状況	当該事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成27年3月期 (国際会計基準)	平成28年3月期 (国際会計基準)	平成29年3月期 (国際会計基準)
株主資本合計	97,432	100,526	108,511
資産合計	329,059	304,053	344,603
1株当たり株主資本合計(円)	862.30	889.70	960.37
売上収益	936,841	723,645	695,060
営業活動に係る利益	13,100	16,384	19,678
税引前利益	12,155	15,004	19,344
当社株主に帰属する当期純利益	5,503	7,469	10,405
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	48.71	66.10	92.09
1株当たり配当金(円)	22	24	32

(注) 1. 当社は、伊藤忠エネクス株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場していること、伊藤忠エネクス株式会社が同取引所に提出した平成28年6月22日付「コーポレート・ガバナンス報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において公表されている反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況の内容の記載並びに当社管理部における調査結果から、伊藤忠エネクス株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社の役員又は主要株主が、反社会的勢力等の特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

小橋工業株式会社については、水田造成技術を活用した燃料用ユーグレナの培養設備の建設方法確立や建設コスト低減に向けた共同研究を進めてきており、今後同社との協業関係を更に強化していくことがユーグレナを原料とするバイオ燃料製造の製造コスト削減の加速化につながると見込まれることから、割当予定先に選定いたしました。

千代田化工建設株式会社については、国産バイオ燃料計画における事業パートナーの1社として、本実証プラントの採用技術の選定及び本実証プラントの建設に向けた基本設計や関係各所への届出・申請等の一連の準備を共同で進めてきており、平成29年2月10日付で本実証プラントの建設に関する工事等請負契約を締結しております。今後同社との協業関係を更に強化していくことがバイオジェット・ディーゼル燃料の実用化の加速化につながると見込まれることから、割当予定先に選定いたしました。

アピ株式会社については、ユーグレナ等を活用した自社製品・OEM製品の製造・加工を委託してきており、今後同社との協業関係を更に強化していくことが当社のヘルスケア事業における商品開発力の強化につながると見込まれることから、割当予定先に選定いたしました。

いすゞ自動車株式会社については、平成26年6月より次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指す「DeuSEL®プロジェクト」を共同で推進してきており、国産バイオ燃料計画にも事業パートナーの1社として参画しております。今後同社との協業関係を更に強化していくことがバイオディーゼル燃料の実用化の加速化につながると見込まれることから、割当予定先に選定いたしました。

伊藤忠エネクス株式会社については、国産バイオ燃料計画における事業パートナーの1社として、本実証プラントで使用する微細藻類以外のバイオ燃料原料の調達に関する検討や、本実証プラントの生産物の需給・物流・販売に関する調査検証を進めてきております。今後同社との協業関係を更に強化していくことがバイオディーゼル燃料の実用化の加速化につながると見込まれることから、割当予定先に選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

各割当予定先から、本第三者割当増資により発行される本株式を原則として中長期で保有する方針である旨を確認しております。

また、当社は、割当予定先である5社それぞれから、各割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

各割当予定先が本第三者割当増資により発行される本株式の払込みに要する資金につきましては、小橋工業株式会社については平成29年3月31日時点の残高試算表及び平成29年3月31日時点の銀行口座取引明細により、千代田化工建設株式会社については平成29年3月期決算短信(第89期)に記載されている連結財務諸表により、アピ株式会社については平成29年3月31日時点の残高試算表及び平成29年4月28日時点の銀行口座取引明細により、いすゞ自動車株式会社については平成29年3月期決算短信(第115期)に記載されている連結財務諸表により、伊藤忠エネクス株式会社については平成29年3月期決算短信(第57期)に記載されている連結財務諸表により、各割当予定先の現預金、総資産額、純資産額等の状況を把握したうえで、各割当予定先に対し資金の調達手段、保有状況と今後の見込み、及びその確実性につきそれぞれヒアリングを行い、払込みに必要な資金の確保及び保有の状況として問題ないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成29年3月31日現在)		募集後	
出雲 充	16.40%	出雲 充	16.22%
株式会社インスパイア	2.15%	株式会社インスパイア	2.12%
JXエネルギー株式会社	1.80%	JXエネルギー株式会社	1.78%
東京センチュリー株式会社	1.80%	東京センチュリー株式会社	1.78%

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.59%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	1.19%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	1.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	1.19%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	1.17%
鈴木 健吾	1.11%	鈴木 健吾	1.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.09%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.08%
日本コルマー株式会社	0.90%	日本コルマー株式会社	0.89%

(注) 1. 平成 29 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

2. 募集後の持株比率は、平成 29 年 3 月 31 日時点の発行済株式総数をもとに、本第三者割当増資により増加する株式数を加えて算出した数値に対する比率を記載しております。

3. 持株比率は、小数点以下第 3 位を切り捨てて算出しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、平成 29 年 9 月期の連結業績に与える影響は現時点で軽微であると判断しております。業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期
連結売上高	3,046 百万円	5,924 百万円	11,103 百万円
連結営業利益	142 百万円	476 百万円	693 百万円
連結経常利益	191 百万円	726 百万円	944 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	118 百万円	469 百万円	673 百万円
1 株当たり連結当期純利益	1.56 円	5.85 円	8.18 円
1 株当たり配当金	－円	－円	－円
1 株当たり連結純資産	133.79 円	154.58 円	162.35 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	83,062,216 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	1,868,000 株	2.24%

(注) 上記潜在株式数は、全てストック・オプションとして発行した新株予約権によるものであります。また、業績条件付有償ストック・オプションとして発行した第 5 回新株予約権及び第 6 回新株予約権に関しては、現時点では業績目標に係る行使条件を充たしておらず、また行使期間も開始していないため、上記潜在株式数の計算には含めておりません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
始 値	1,647 円	1,365 円	1,731 円
高 値	1,750 円	2,177 円	2,015 円
安 値	918 円	1,206 円	1,268 円
終 値	1,369 円	1,758 円	1,454 円

(注) 各株価は、平成26年12月2日までは東京証券取引所（マザーズ）におけるものであり、平成26年12月3日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

② 最近6か月間の状況

	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月	平成29年 4月
始 値	1,428 円	1,298 円	1,295 円	1,175 円	1,215 円	1,223 円
高 値	1,428 円	1,341 円	1,302 円	1,298 円	1,295 円	1,244 円
安 値	1,250 円	1,240 円	1,098 円	1,167 円	1,207 円	1,158 円
終 値	1,284 円	1,288 円	1,179 円	1,211 円	1,225 円	1,158 円

③ 発行決議日の前営業日における株価

	平成29年5月18日
始 値	1,151 円
高 値	1,158 円
安 値	1,147 円
終 値	1,152 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 954,900 株
(2) 発行価額	1 株につき 1,152 円
(3) 発行価額の総額	1,100,044,800 円
(4) 資本組入額	1 株につき 576 円
(5) 資本組入額の総額	550,022,400 円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期間	平成29年6月5日（月）から平成29年6月8日（木）まで
(8) 払込期日	平成29年6月9日（金）
(9) 割当予定先及び割当予定株式数	小橋工業株式会社 当社普通株式 434,100 株 千代田化工建設株式会社 当社普通株式 260,400 株 アピ株式会社 当社普通株式 86,800 株 いすゞ自動車株式会社 当社普通株式 86,800 株 伊藤忠エネクス株式会社 当社普通株式 86,800 株
(10) その他	上記各項については、本株式の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

以 上

ユーグレナ社と事業パートナー5社との資本提携について

～ユーグレナ社のエネルギー・環境事業とヘルスケア事業のさらなる推進に向けて、
事業・研究開発面でのパートナーシップを強化～

株式会社ユーグレナ
小橋工業株式会社
千代田化工建設株式会社
アピ株式会社
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠エネクス株式会社

株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区、社長：出雲充、以下「ユーグレナ社」）は、この度、小橋工業株式会社（本社：岡山県岡山市、代表取締役社長：小橋正次郎、以下「小橋工業」）、千代田化工建設株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役副社長執行役員（社長代行）：中垣啓一、以下「千代田化工建設」）、アピ株式会社（本社：岐阜県岐阜市、代表取締役社長：野々垣孝彦、以下「アピ」）、いすゞ自動車株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：片山正則、以下「いすゞ自動車」）、伊藤忠エネクス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岡田賢二、以下「伊藤忠エネクス」）を割当予定先（5社まとめて、以下「割当予定先5社」）とする総額11億円の第三者割当増資の実施を発表いたしました。第三者割当増資の詳細については、本日付でユーグレナ社が開示した適時開示資料「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

ユーグレナ社は、2005年12月に世界で初めてユーグレナの屋外大量培養に成功して以来、多くの企業や大学などとパートナーシップを構築しながら、技術開発と事業拡大を行ってきました。今回の第三者割当増資に参加する割当予定先5社は、ユーグレナ社が2012年の東証マザーズ上場以降にエネルギー・環境事業やヘルスケア事業で新たに協業を開始した事業パートナーが主であり、各社との関係性をさらに長期的かつ強固なものとし、事業面での連携を深めていくというユーグレナ社の意向に賛同する形で、第三者割当増資を通じた資本提携が実現しました。今回の第三者割当増資を通じた資本提携により、ユーグレナ社と割当予定先5社は、ユーグレナ社が取り組むバイオジェット・ディーゼル燃料の実用化と将来的な商業化、ならびにミドリムシ等を活用した健康商品の企画開発力とラインアップの強化をさらに推進するべく、事業面や研究開発面での協業を図っていきます。

ユーグレナ社と割当予定先5社との間で実施してきたこれまでの取り組みと、今後予定している協業の内容は以下の通りです。

小橋工業	2014年9月に微細藻類の効率的かつ安定的な培養方法にかかる共同研究開発契約を締結し、水田造成技術を活用した燃料用ミドリムシ培養設備の建設方法確立や建設コスト低減に向けた共同研究を進めてきました。今後は、水田型培養設備の大規模化・試験運用にも着手しながら、燃料用ミドリムシの生産コスト削減に向けた共同研究を推進していく予定です。
------	--

千代田化工建設	国産バイオ燃料計画における事業パートナーの1社として、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント（以下「実証プラント」）の採用技術の選定および実証プラントの建設に向けた基本設計や関係各所への届出・申請等の一連の準備を共同で進めており、2017年2月に本実証プラントの建設に関する工事等請負契約を締結しました。今後は、2017年6月着工、2018年10月完成、2019年前半稼働のスケジュールで、実証プラントの建設を進めていく予定です。
アピ	東証マザーズ上場以前よりミドリムシ等を活用したユーグレナ社の自社・OEMブランド健康食品の最終製品の製造・加工を受託してきており、相互の知見を活かしながら新商品の開発も行ってきました。今後もさらに協業を深めることで、ミドリムシ商品の製造・加工と商品開発力の強化を進めていく予定です。
いすゞ自動車	2014年6月にミドリムシ由来バイオディーゼル燃料に関する共同研究契約を締結し、次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指す「DeuSEL®プロジェクト」を共同で推進してきたほか、国産バイオ燃料計画にも事業パートナーの1社として参画しています。今後は、次世代バイオディーゼル燃料を用いた公道走行の実現に向けて、本実証プラントの生産物の評価・利用に関する検討を進めていく予定です。
伊藤忠エネクス	国産バイオ燃料計画における事業パートナーの1社として、2015年11月に本実証プラントで使用するバイオ燃料原料の供給に関する覚書を締結し、本実証プラントで使用する微細藻類以外のバイオ燃料原料の調達に関する検討や、製造したバイオ燃料の需給・物流・販売に関する協議を進めてきました。今後もさらなる協議・調査を進め、2019年前半の稼働に向けて微細藻類以外のバイオ燃料原料の調達・供給・使用および実証プラントの生産物の販売に関する検討に着手していく予定です。

なお、第三者割当増資を通じた資本提携に関する各社のコメントは以下の通りです。

ユーグレナ（出雲代表取締役社長）：

“この度の第三者割当増資により、これまで懇意にさせていただいてきた事業パートナーの皆さまに資本提携という形で当社の新しい仲間になっていただけたこと、心から嬉しく思っております。当社はオープンイノベーションにより当社のビジョンを共有いただける皆さまとの研究開発及び事業推進を行ってきた実績がございます。今回、お引き受けいただいた5社ともさまざまな形でのコラボレーションを実践し、「人と地球を健康にする」という理念に向かって全力で取り組んでまいり所存です。”

小橋工業（小橋代表取締役社長）：

“ユーグレナ社とは当社の水田造成技術を微細藻類の培養に活用できるのではないかと考え、2014年から同社との共同研究を実施しています。ミドリムシは食料品だけでなく、化粧品や燃料にも活用できるため、ユーグレナ社とより一層の共同研究を通じて、日本農業の新たな可能性に挑戦していきたいと考えております。”

千代田化工建設（中垣代表取締役副社長執行役員（社長代行））：

“国産バイオ燃料計画のパートナー企業として、2017年2月に工事等請負契約を締結し、国内初のバイオジェット・ディーゼル燃料実証精製プラントの設計・建設を担っています。今後は、資本提携先としても、2019年前半迄のバイオ燃料の生産開始に向けて建設工事を着実に遂行し、将来的な商業化の調査・検討についても多くの方々と一緒にしたいと考えております。”

アピ（野々垣代表取締役社長）：

“当社は健康食品、医薬品の受託製造加工を行っており、ユーグレナ社との間では2012年以前よりミドリムシ健康食品の製造・加工を受託しております。この度の増資引き受けを通して、当社とユーグレナ社での相互の知見・ノウハウを生かした商品開発力の強化が図られることを期待しています。”

いすゞ自動車（片山代表取締役社長）：

“ユーグレナ社とは2014年6月に発表した「DeuSEL®プロジェクト」によりバイオディーゼル燃料の共同開発に着手し、国産バイオ燃料計画によりその取り組みをより前に進めています。今回の資本提携を契機に、次世代バイオディーゼル燃料の実用化に向けた取り組みをユーグレナ社と共同で加速させていきたいと考えております。”

伊藤忠エネクス（岡田代表取締役社長）：

“当社とユーグレナ社は国産バイオ燃料計画のパートナーとして、微細藻類以外のバイオ燃料原料の調達に関する検討を共同で進めてまいりました。今回の増資引き受けを通して、より緊密な関係性を構築し、バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化と将来的な商業化に向けた取り組みを推進すると同時に、エネルギー企業として低炭素社会の実現に貢献していきたいと考えております。”

ユーグレナ社は、本割当予定先5社を含むさまざまなパートナーや関係各所からの協力のもと、中期経営目標に掲げる2020年9月期までの「グループ連結売上高300億円の達成」と「国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化」の達成に向けて、着実に取り組みを進めていきます。

以上